科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号: 25301 研究種目: 基盤研究(C) 研究期間: 2011~2013

課題番号: 23500888

研究課題名(和文)生活力育成を目指した領域別達成度ごとの消費者市民教育教材開発に関する研究

研究課題名(英文)A study on the material development by accomplishment probability of areas in consumer citizenship education for training the ability of consumer life

研究代表者

岸本 妙子(KISHIMOTO, Taeko)

岡山県立大学・保健福祉学部・教授

研究者番号:80249375

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文):消費者市民教育における領域分けとして、「安全」、「契約・取引・家計」、「生活情報」、及び「環境・責任・倫理」の4つの領域を設定した。領域別達成度のレベルを評価するために、食生活、衣生活、及び住生活分野それぞれにおいて、消費行動について調査した。大学生を対象にしたアンケート調査の結果、消費行動に関する領域別達成度は、領域によって性別や家族状況別でさまざまであった。それぞれの分野について、体系的な学びのできる教材を作成し、その効果を検証した。2大学の学生で試用し、検証の結果、全ての領域別目標で点数の向上が見られ、学生の満足度も高かった。

研究成果の概要(英文): We set up consumer citizen education to four areas; safety, contract/transaction/f amily finances, living information, and environment/responsibility/ethics. A survey was conducted on cons umption behavior in dietary, clothing, and housing habits in order to verify the level of accomplishment p robability per area. The questionnaire survey results in university students indicated that accomplishment p probability of areas varied by sex, or family condition depending on four areas on consumption behavior. The materials for comprehensive learning in each habit were created and the effet was examined. Subject was students from two universities. The result showed score improvement in all regional targets, and the level of satisfaction amongst the students was high as well.

研究分野: 総合領域

科研費の分科・細目: 生活科学・生活科学一般

キーワード: 消費者市民教育 消費購買行動 生活情報 食生活 衣生活 住生活 領域別達成度 教材開発

1. 研究開始当初の背景

消費者市民教育には、高齢者を含めた社会人 や高校生・大学生を消費者被害から保護する 対症療法的なものだけでなく、消費者として 自立した人間形成を促すことを目的とした生 活力の育成が不可欠であり、さらに消費者市 民として環境配慮型のライフスタイルを選択 できる能力を養成することが求められる。生 活力育成については、小学校・中学・高等学 校までの生活科・社会科・家庭科等において 学習指導要領に従って教えられているが、現 状ではそれまでの小学校・中学・高等学校ま での消費者教育がまちまちであり、体系的に 実施されてきたとは言い難い。このため、高 等学校あるいは大学卒業時には消費生活力に おける個人差がきわめて大きい。したがって、 年齢やその他の特性に合わせた消費者の自立 支援、消費者教育の領域別達成度ごとの対応 が必要と考えられる。

2.研究の目的

生活する力、すなわち生活力の育成を目指し て、消費者市民教育における4つの領域を設 定し、領域別達成度ごとに実施できる教育教 材の開発を行うと同時に、教育教材を使用す る際の課題について考察を行う。4 つの領域 とは、「安全」、「契約・取引・家計」、「生活情 報」、及び「環境・責任・倫理」とする。消費購 買活動や生活情報に関わる知識を提供するだ けでなく、消費者教育レベルがまちまちな場 合でも、高等学校あるいは大学の教育などで 領域別達成度ごとに実施できる教育教材を活 用する方策を探ることによって、消費者市民 としての能力の養成を図り、経済主体として の消費者が生活する力を身につけ、さらには 積極的な政策参画ができる力をつけることを 目的とする。

3.研究の方法

消費者市民教育の体系化を図るための領域分 けについては、筆者らの研究成果に基づいて、 「安全」、「契約・取引・家計」、「生活情報」 及び「環境・責任・倫理」の4つの領 域を用いた。これらの新たな領域別に、大学 生にとって具体的な事例を挙げて、達成度調 査のための設問を作成した。例えば、食生活 分野については、「安全」領域で6問、「契約・ 取引・家計」領域で4問、「生活情報」領域で 4問、及び「環境・責任・倫理」領域で4 問の計 18 問からなる調査票を作成し、さらに フェイス項目以外に回答者の食生活実態や消 費行動を把握できるような設問を工夫した。 次に、4 領域ごとの次の 14 の領域別目標につ いて、領域別達成度のレベルを評価するため に、食生活、衣生活、及び住生活分野それぞ れにおいて調査票を作成した。大学生を対象 にしたアンケート調査結果を踏まえて、大学 生の消費行動の実態調査結果に基づいて、食 生活 衣生活 住生活分野の順に、教育教材 を開発し、開発した教材の使用によって事前 評価及び事後評価を領域ごとに平均値で比較した。

4 領域ごとの 14 の領域別目標 「安全」領域

- (1)商品の安全性に関する情報を確認する ようにしたい。
- (2)商品の生命・健康への影響に配慮して 選択・利用したい。
- (3)商品による事故や危害があった際には、適切な対処をしたい。
- (4)安全にくらせる社会を目指して、消費者として行動したい。

「契約・取引・家計」領域

- (5)商品を購入する際は、自分に必要かど うか考えて選択したい。
- (6)自分の収入や支出を管理・把握し、大切に使いたい。
- (7)契約の意味・内容や契約上の権利と義務を理解したい。
- (8)商品購入や契約の際、何らかのトラブルに遭った時には、適切に対処したい。 「生活情報」領域
- (9)PCや携帯、その他の情報を駆使して情報を集め、生活に役立てられる。
- (10)個人情報を適切に管理し、自分だけでなく他者の利益に配慮したい。

「環境・責任・倫理」領域

- (11)知的財産権に配慮して、他人の創作物などを利用したい。
- (12)環境へ配慮した商品を購入するよう 心がけたい。
- (13)廃棄の際には、分別やリサイクルを 行いたい。
- (14)地球の環境のことを考えた取り組みに参加したい。

4. 研究成果

消費者市民教育における4領域、すなわち「安全」、「契約・取引・家計」、「生活情報」、及び「環境・責任・倫理」の領域別達成度のレびを評価するために、食生活、衣生活、及び7生生活分野それぞれにおいて、6もしくは調査行動について調査では、大学生を対象にしたアンケート調査の持要によって性別や家族状況別ではまでも高いて、食生活、衣生活、及び住のである。となりである。

(1) 食生活教材

本教材は、秋冬バージョンが「鍋の食材売買ゲーム」、春夏バージョンが「バーベキューの食材売買ゲーム」と名付けた(教材使用が12月~2月であったので、「鍋の食材売買ゲーム」を使用した)。このゲームは、「販売者」と「消費者」の2グループに分かれて、より効率の良い販売・購入を目指すものである。

表 1 食生活教材の使用における 事前事後評価の比較(T検定)

領域		事前評価		事後評価			Т
		平均値	領域別平均値	平均値	領域別平均値	N	検定
安全	1	3.55	3.22	4.57	4.47	227	.***
	2	3.56		4.53		227	
	3	2.73		4.41		226	
	4	3.02		4.37		227	
契約	5	4.14	3.43	4.80	4.63	226	***
取	6	3.82		4.82		227	
引 •	7	3.01		4.36		227	
家計	8	2.76		4.54		227	
生活	9	3.78	3.58	4.42	4.38	227	***
情報	10	3.38		4.34		226	
環境	11	2.97	3.23	4.14	4.43	227	***
責	12	3.25		4.50		226	
任	13	3.93		4.68		227	
倫理	14	2.77		4.40		227	

*** p < 0.001

ゲームの中で、学生らはいくつかの選択肢から商品を選びながら、選択基準やその背景にあるものを考えていく。ゲームを単純に行うだけでなく、「販売者」と「消費者」を交代したり、ゲームの中の出来事を振り返ったりすることで、より深く考察させられるようになっている。

(2) 衣生活教材

本教材は、「洋服買い物すごろく」と名付け、

絵双六を基盤としたものである。絵双六は、 子どもであっても人生ゲーム等で馴染みがあ り、ルールが比較的簡単であるため、授業で 使う際にも難しい説明は不要である点が長所 となる。ルール自体は比較的簡単ではあるが、 止まったマスの指示で意外性を持たせたり、 指示を限定的にせず学生たちで判断させたり するように工夫した。「商品カード」、「表示カ ード」、及び「エコ・カード」の3種類のカー ドを活用して、「商品カード」では洋服を購入 するイベント、「表示カード」では、商品表示 の意味を答えるクイズ、「エコ・カード」では、 環境に配慮した被服管理や廃棄等についての イベントを記載した。「表示カード」には、従 来使われてきた JIS マークの表示問題ではな く、これからスタンダードになる ISO 表示を 提示し、自分たちが学校教育等で学んできた 表示ではなく、これから数年内に変わってい くということを認識できるようにした。

(3) 住生活教材

本教材は、「住まい選びで大切にしたいこと ダイアモンドランキング・」と名付け、学生 らが居住選択をどのように行うかを自ら認識 し、ライフステージごとに考察することので きる教材とした。「一人暮らしをする」という 設定で、住まい選びの際に『大切にしたい価値』を各自がダイヤモンドランキングの手法 によって選択した。次に、ライフステージカードをグループで1枚引かせ、その条件にふ さわしい居住選択を各自で考えさせるように した。

食生活教材の使用による事前事後評価の比較 結果は表1に示す通りである(N=227)。対応 サンプルのT検定を行った結果、いずれも有 意な差がみられ、全ての領域別目標で平均値 の向上が見られ、学生の満足度も高かった。 また、販売者役・消費者役のみの経験であっ ても両方の役割を経験したとしても、さほど 効果に差はないことが示された。衣生活教材 の使用による事前事後評価での各領域の平均 値について、対応サンプルの T 検定を行った 結果は表 2 に示す通りである(N=275)。各領 域の得点の平均値は向上し、いずれも5段階 で4点以上の値となった。学生の満足度も高 かった。住生活教材による評価は、当初のラ ンキングと新たに設定したライフステージで のランキングを各自で考えさせた内容から、 食生活及び衣生活教材の評価と単純に比較す ることはできないが、2大学の学生(N=421) で試用し、検証の結果、ライフステージの条 件変更後に重視する順位付けが、一人暮らし の場合とは異なり、客観的に状況判断するこ とが示され、学生の満足度も高かった。

これらの食・衣・住生活3分野の教材とその関連資料を『生活力育成を目指した消費者

表 2 衣生活教材の使用における 事前事後評価の比較(T検定)

						Т
領域		車	前	事	検	
		9-100		FIX		定
		平均値	領域別		領域別	
			平均値	平均值	平均値	
	1	2.73		4.28		***
安	2	2.82		4.28	4.35	***
全	3	2.62	2.75	4.45		***
	4	2.81		4.40		***
契約	5	4.31		4.78	4.6	***
取	6	3.91		4.78		***
引 •	7	2.96	3.49	4.26		***
家計	8	2.79		4.59		***
生活	9	3.73	3.6	4.49	4.44	***
情報	10	3.47		4.38		***
環境	11	3.17	3.16	4.18	4.44	***
· 責	12	2.97		4.46		***
任	13	3.76		4.62		***
倫理	14	2.73		4.50		***

*** p<0.001 N=275

回答を「とてもそう思う(5点)」「まあそう思う(4点)」「どちらとも言えない(3点)」「あまりそう思わない(2点)」「全くそう思わない(1点)」で点数化したものである。

市民教育教材』と題した教材冊子として製本

し、普及しやすいようにした。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計 4件)

<u>吉井 美奈子</u>、岸本(<u>重信</u>) <u>妙子、大本 久美子</u>、衣生活分野における消費者教育 教材の検討 教材開発の成果と課題 、日本消費者教育学会誌、査読有、第 34 冊 , 2014 (掲載確定) 印刷中

大本 久美子、吉井 美奈子、岸本(重信) 妙子、大学生の衣・住生活における消費 行動の実態と課題 体系化された消費者 教育教材の開発に向けて 、日本消費者 教育学会誌、査読有、第 33 冊、2013、 pp.203 - 211

吉井 美奈子、岸本(重信) 妙子、大本 久美子、食生活分野における消費者教育 教材の検討 教材開発の成果と課題 、 日本消費者教育学会誌、査読有、第32冊、 2012、pp.31-40

<u>岸本(重信)</u> 妙子、<u>吉井</u> 美奈子、<u>大本</u> 久美子、田中 洋子、食生活における消費行動に関する領域別達成度と課題、日本消費者教育学会誌、査読有、第 31 冊、2011、pp.1 - 10

[学会発表](計 12件)

<u>岸本(重信)</u> 妙子、他 2 名、大学生の居住選択における条件とライフスタイル、日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会、2014 年 6 月 14 日(発表確定) 大阪教育大学

吉井 美奈子、他 2 名、衣生活分野における消費者教育教材の検討 教材開発の成果と課題 、日本消費者教育学会全国大会、2013 年 10 月 13 日、椙山女学園大学

大本 久美子、他3名、体系立てた消費 者教育を目指す教材開発について 住生 活教材 、第56回日本家庭科教育学会全 国大会、2013年6月29日~30日、弘前 大学

吉井 美奈子、他 2 名、衣生活分野における消費者教育教材の検討 大学での実践から 、日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会、2013 年 6 月 8 日、大阪教育大学

<u>岸本 妙子</u>、他 3 名、生活力育成を目指 して体系立てた消費者教育教材の開発、 O P U フォーラム、2013 年 5 月 29 日、 岡山県立大学

大本 久美子、他 2 名、大学生の衣・住生活分野における消費行動の実態と課題、日本消費者教育学会全国大会、2012 年 10月 21日、川崎医療福祉大学

吉井 美奈子、他3名、体系立てた消費 者教育を目指す教材開発について 衣生 活教材 、第 55 回日本家庭科教育学会全 国大会、2013 年 6 月 29 日~30 日、東京 学芸大学

大本 久美子、他 2 名、衣・住生活における消費行動に関する領域別達成度と課題、日本消費者教育学会関西支部研究・ 実践発表会、2012 年 6 月 9 日、大阪教育大学

<u>岸本 妙子</u>、他3名、環境に配慮した消費行動を促す消費者教育の体系化に関する研究、OPU フォーラム、2012年5月29日、岡山県立大学

吉井 美奈子、他 2 名、食生活分野における消費者教育教材の検討 教材開発の成果と課題 、日本消費者教育学会全国大会、2011 年 10 月 23 日、マイドーム大阪

吉井 美奈子、他 2 名、食生活分野における消費者教育教材の検討 大学での実践から 、日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会、2011 年 6 月 11 日、大阪教育大学

<u>岸本 妙子</u>、他3名、消費行動と生活情報に関する研究 食生活教材開発に向けて、OPUフォーラム、2011年5月27日、岡山県立大学

〔図書〕(計 1件)

<u>岸本(重信)</u> 妙子、大本 久美子、吉井 美 <u>奈子、田中 洋子</u>、教材冊子『生活力育成を 目指した消費者市民教育教材』、全 62 頁、城 南印刷所、2014 年 2 月

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕 ホームページ等 なし

6.研究組織

(1)研究代表者

岸本 妙子 (KISHIMOTO Taeko) 岡山県立大学・保健福祉学部・教授 研究者番号:80249375

(2)研究分担者

大本 久美子(00M0T0 Kumiko) 大阪教育大学・教育学部・准教授 研究者番号:30548748

吉井 美奈子 (YOSHII Minako) 武庫川女子大学・文学部・専任講師 研究者番号:60413481

(3)連携研究者

田中 洋子 (TANAKA Yoko) 武庫川女子大学・文学部・名誉教授 研究者番号: 20259534